



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.makino.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一 TEL(046) 284-1844

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月21日

定時株主総会開催日 平成18年6月20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	71,987	15.0	5,798	△6.8	6,154	△6.6
17年3月期	62,614	37.1	6,220	238.0	6,590	296.8

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,703 708.0	36.42	—	6.3	5.0	8.5
17年3月期	458 △45.9	4.46	3.57	0.9	5.7	10.5

(注)①期中平均株式数 18年3月期 100,039,575株 17年3月期 91,508,282株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	12.00	5.00	7.00	1,268	32.9	1.9
17年3月期	10.00	4.00	6.00	915	224.2	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	127,123	67,850	53.4	617.59
17年3月期	119,039	50,316	42.3	549.40

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 109,766,785株 17年3月期 91,494,749株

②期末自己株式数 18年3月期 177,758株 17年3月期 108,519株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,500	3,400	2,000	6.00	—	—
通 期	75,000	6,500	3,800	—	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 62銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別		増 減
	当 期	前 期	
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	
(資産の部)			
I 流動資産	<u>69,318</u>	<u>68,236</u>	<u>1,082</u>
現金預金	12,162	8,125	4,037
受取手形	2,427	3,905	△ 1,478
売掛金	30,334	29,178	1,156
有価証券	4,618	5,714	△ 1,096
製品	2,208	2,044	164
原材料	3,737	2,912	825
仕掛品	7,292	6,130	1,162
貯蔵品	11	14	△ 3
繰延税金資産	705	521	184
未収収益	3	10	△ 7
短期貸付金	0	1,002	△ 1,002
未収入金	1,052	254	798
立替金	3,988	7,609	△ 3,621
その他の流動資産	806	846	△ 40
貸倒引当金	△ 33	△ 34	1
II 固定資産	<u>57,805</u>	<u>50,802</u>	<u>7,003</u>
1.有形固定資産	<u>24,266</u>	<u>24,994</u>	<u>△ 728</u>
建物	14,782	15,307	△ 525
構築物	322	354	△ 32
機械装置	1,003	1,067	△ 64
車両運搬具	19	13	6
工具器具備品	1,686	1,540	146
土地	6,413	6,413	—
建設仮勘定	39	298	△ 259
2.無形固定資産	<u>195</u>	<u>195</u>	<u>—</u>
3.投資その他の資産	<u>33,342</u>	<u>25,612</u>	<u>7,730</u>
投資有価証券	15,867	9,181	6,686
関係会社株式	12,440	12,440	—
出資金	1	1	—
関係会社出資金	1,399	—	1,399
長期貸付金	1,453	1,674	△ 221
長期前払費用	116	162	△ 46
前払年金費用	1,755	1,752	3
積立保険料	189	267	△ 78
その他の投資	128	162	△ 34
貸倒引当金	△ 9	△ 30	21
合 計	<u>127,123</u>	<u>119,039</u>	<u>8,084</u>

株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		平成18年3月31日	平成17年3月31日	
	(負債の部)	59,272	68,723	△ 9,451
	I 流動負債	35,135	33,237	1,898
	支払手形	4,667	12,844	△ 8,177
	買掛金	11,261	3,374	7,887
	1年以内に償還予定の 転換社債	—	10,000	△ 10,000
	1年以内に償還予定の 社債	10,000	—	10,000
	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,165	1,067	1,098
	未払金	3,272	3,476	△ 204
	未払法人税等	2,244	1,258	986
	未払費用	1,296	1,073	223
	前受金	125	71	54
	預り金	94	71	23
	その他の流動負債	7	—	7
	II 固定負債	24,137	35,485	△ 11,348
	社債	10,000	10,000	—
	新株予約権付社債	—	11,500	△ 11,500
	長期借入金	9,223	11,388	△ 2,165
	役員退職引当金	1,088	1,249	△ 161
	繰延税金負債	3,825	1,347	2,478
	(資本の部)	67,850	50,316	17,534
	I 資本金	13,623	7,863	5,760
	II 資本剰余金	26,984	21,244	5,740
	資本準備金	26,984	21,244	5,740
	III 利益剰余金	20,565	17,961	2,604
	利益準備金	1,642	1,642	—
	任意積立金	14,533	15,545	△ 1,012
	買替資産圧縮積立金	33	45	△ 12
	別途積立金	14,500	15,500	△ 1,000
	当期末処分利益	4,389	773	3,616
	IV その他有価証券 評価差額金	6,792	3,291	3,501
	V 自己株式	△ 115	△ 43	△ 72
	合 計	127,123	119,039	8,084

損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		平成17年4月1日～平成18年3月31日		平成16年4月1日～平成17年3月31日			
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		百分比%		百分比%	
		売上高	71,987	100.0	62,614	100.0	9,373
		営業費用					
		売上原価	53,205	73.9	45,574	72.8	7,631
	販売費及び一般管理費	12,983	18.0	10,820	17.3	2,163	
	営業利益	5,798	8.1	6,220	9.9	△ 422	
	営業外損益の部	営業外収益					
		受取利息及び配当金	174		120		54
		その他の営業外収益	881		850		31
		営業外費用					
支払利息		551		494		57	
その他の営業外費用	148		105		43		
経常利益	6,154	8.5	6,590	10.5	△ 436		
特別損益の部	特別利益						
	投資有価証券売却益	667		—		667	
	確定拠出年金移行に伴う収益	267		—		267	
	退職給付信託返還に伴う数理差異	58		—		58	
	固定資産売却益	1		47		△ 46	
	貸倒引当金戻入益	2		—		2	
	特別損失						
	たな卸資産処分損	636		267		369	
	固定資産除却損	149		—		149	
	システム開発損	70		—		70	
子会社株式評価損	—		3,177		△ 3,177		
税引前当期純利益	6,295	8.7	3,193	5.1	3,102		
法人税、住民税及び事業税	2,696		1,150		1,546		
法人税等調整額	△ 104		1,585		△ 1,689		
当期純利益	3,703	5.1	458	0.7	3,245		
前期繰越利益	1,186		681		505		
中間配当額	499		366		133		
当期末処分利益	4,389		773		3,616		

利益処分案

(単位：百万円未満切り捨て表示)

摘 要	当 期	前 期	増 減
	平成17年4月1日～平成18年3月31日	平成16年4月1日～平成17年3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	4,389	773	3,616
任 意 積 立 金 取 崩 額			
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	1,000	△ 1,000
買替資産圧縮積立金取崩額	11	11	—
合 計	4,401	1,785	2,616
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	768 (1株につき7円)	548 (1株につき6円)	220
役 員 賞 与 金	60	50	10
(うち監査役賞与金)	(6)	(5)	(1)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	2,000	—	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,573	1,186	387

(注) 買替資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-----------|
| 製品及び仕掛品 | 個別法による原価法 |
| 原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び車輛運搬具	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当会計期間より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び『『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針』（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

また当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年12月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。当該会計処理については、「退職給付制度間の移行等に

株式会社牧野フライス製作所

関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別利益(確定拠出年金移行に伴う収益)267,767千円が発生し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
I. 為替予約	I. 外貨建金銭債権債務
II. 通貨スワップ	II. 外貨建金銭債権債務
III. 金利スワップ	III. 長期借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

I. 為替予約

連結決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

II. 通貨スワップ

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

III. 金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 設備投資額	1,666 百万円	3,111 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,672 百万円	29,986 百万円
3. 偶発債務 (借入金保証等)	5,804 百万円	6,606 百万円
4. 担保に供している資産 (建物)	1,630 百万円	1,729 百万円
5. 自己株式保有数	177,758 株	108,519 株
6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		
	(当 期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	6,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	－ 百万円	－ 百万円
差引額	6,000 百万円	5,000 百万円

7. 当期中の発行済株式数の増加内訳

平成 20 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による新株の発行

	(当 期)	(前 期)
発行株式数	18,341,275 株	－ 株
発行価格	627 円	－ 円
資本組入額	314 円	－ 円

(損益計算書関係)

減価償却実施額

	(当 期)	(前 期)
有形固定資産	1,633 百万円	1,443 百万円
無形固定資産	50 百万円	48 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
機 械 装 置		
取得価額相当額	1,959 百万円	1,320 百万円
減価償却累計額相当額	1,056 百万円	812 百万円
期末残高相当額	902 百万円	507 百万円
車 両 運 搬 具		
取得価額相当額	62 百万円	67 百万円
減価償却累計額相当額	41 百万円	44 百万円
期末残高相当額	20 百万円	23 百万円
工 具 器 具 備 品		
取得価額相当額	887 百万円	827 百万円
減価償却累計額相当額	533 百万円	551 百万円
期末残高相当額	354 百万円	276 百万円

株式会社牧野フライス製作所

合 計			
取得価額相当額		2,909 百万円	2,215 百万円
減価償却累計額相当額		<u>1,630 百万円</u>	<u>1,407 百万円</u>
期末残高相当額		1,278 百万円	807 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年以内	377 百万円	324 百万円
1年超	<u>901 百万円</u>	<u>482 百万円</u>
合 計	1,278 百万円	807 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	410 百万円	410 百万円
減価償却費相当額	410 百万円	410 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年以内	12 百万円	— 百万円
1年超	<u>12 百万円</u>	<u>— 百万円</u>
合 計	25 百万円	— 百万円

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(税効果会計)

<当 期>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

その他有価証券評価差額金	0 百万円
役員退職引当金	442 百万円
投資有価証券評価損	1,006 百万円
未払費用	416 百万円
その他	<u>317 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,183 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 4,650 百万円
前払年金費用	△ 636 百万円
圧縮記帳積立金	△ 14 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 5,302 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>3,119 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

<前期>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

その他有価証券評価差額金	— 百万円
役員退職引当金	507 百万円
投資有価証券評価損	1,014 百万円
未払費用	341 百万円
その他	213 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,077 百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 2,253 百万円
前払年金費用	△ 627 百万円
圧縮記帳積立金	△ 22 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 2,904 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>826 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3%
住民税均等割	0.9%
外形標準課税	4.1%
子会社株式評価損	40.4%
その他	△ 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>85.7%</u>

役員 の 異 動

1、 代表者の異動

該当事項はありません。

2、 その他役員の異動

該当事項はありません。

以上